

復興実施計画における 主な取組の進捗状況



釜石市 完成した上中島復興市営住宅
(第1期)の様子 (H25. 4. 11 撮影)

平成25年4月



岩手県

— 目 次 —

はじめに	1
1 公表の趣旨	1
2 公表する主な取組	2
I 「安全」の確保	4
1 防災のまちづくり	4
(1) 災害廃棄物緊急処理支援事業	4
(2) 原発放射線影響対策事業	6
(3) まちづくり計画策定状況	7
(4) 海岸保全施設整備事業	10
(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	11
2 交通ネットワーク	11
(1) 三陸復興道路整備事業	11
(2) 三陸鉄道災害復旧事業	13
II 「暮らし」の再建	14
1 生活・雇用	14
(1) 災害復興公営住宅等整備事業	14
(2) 被災者住宅再建支援事業	15
(3) 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）	15
(4) 事業復興型雇用創出事業	15
2 保健・医療・福祉	16
(1) 被災地医療確保対策事業	16
(2) 被災地医療施設復興支援事業	16
(3) 被災地薬局等機能確保事業	16
(4) 被災地高齢者健康生活支援事業	17
(5) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業	18
(6) 被災者健康相談等支援事業	18
(7) こころのケアセンター等設置運営事業	18
(8) 要保護児童等支援事業	19
3 教育・文化	20
(1) 学校施設災害復旧事業（私立学校含む）	20
(2) 被災地学校等への教職員配置事業	20
(3) 文化芸術活動再開支援事業	21

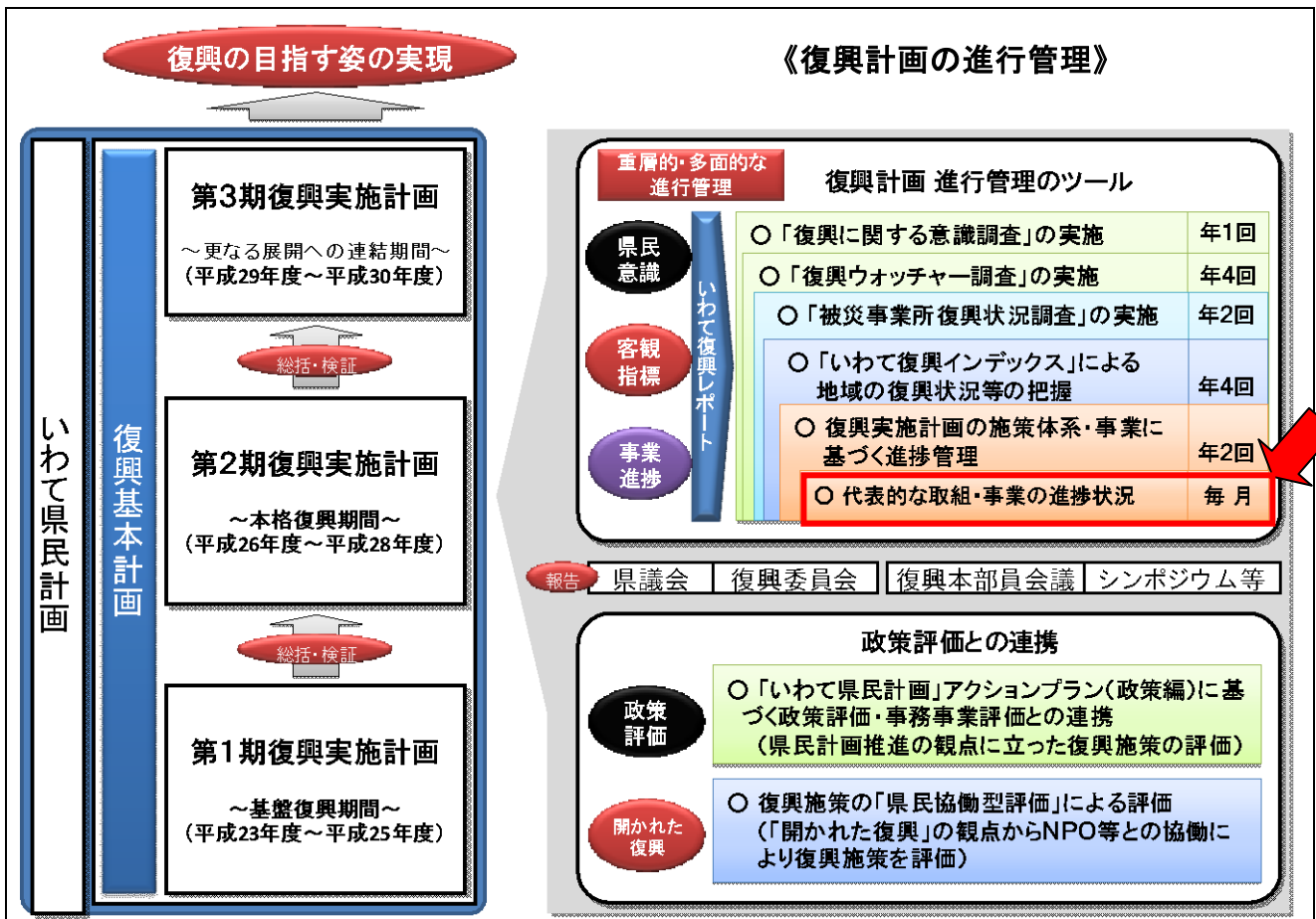
(4)	学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	21
(5)	アスレティックトレーナー派遣事業	21
4	地域コミュニティ	22
(1)	生活福祉資金貸付推進事業	22
5	市町村行政機能	22
(1)	被災市町村行政機能支援事業	22
Ⅲ	「なりわい」の再生	23
1	水産業・農林業	23
(1)	共同利用漁船等復旧支援対策事業	23
(2)	水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）	23
(3)	種苗生産施設の復旧・整備	24
(4)	水産業流通・加工関連施設復旧支援	24
(5)	漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	25
(6)	漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）	25
(7)	農業共同利用施設の復旧・整備	25
(8)	農地等災害復旧事業	25
(9)	農用地災害復旧関連区画整理事業	26
(10)	木材加工流通施設等復旧対策事業	26
2	商工業	27
(1)	復興支援ファンド設立支援事業	27
(2)	中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業	27
(3)	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	27
(4)	海洋研究拠点形成促進事業	27
3	観光	29
(1)	いわて観光推進事業	29

本資料は平成 25 年 3 月末現在で把握しているデータを基に作成しました。

はじめに

1 公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本公表は、復興計画の施策体系及び構成事業（復興に向けた3つの原則、10分野の取組、22の取組項目、第1期復興実施計画の463（再掲事業を除き368）事業）のうち、22の取組項目毎に代表的な事業を選定し、その進捗状況を分かりやすく毎月公表するものです。
- 公表する代表的な事業については、社会的に関心の高い事業及び一般的にわかりやすい事業を中心に選定しています。



【本冊子の見方】

復興実施計画第1期（平成23年度～平成25年度）における進捗指標を公表するものであり、指標については第1期目標と、それに対する実績値（平成23年度からの累計値）を掲載しています。第1期目標に対する進捗管理が事業の性質上馴染まない場合（例えば、中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業）には、単年度（24年度）の目標と、それに対する実績値（単年度のみ）を掲載しています。

2 公表する主な取組

分類			事業名等	公表データ	目標値		先月からの進捗値
[大分類] 3つの原則	[中分類] 10分野の取組	[小分類] 22の取組項目			復興実施計画 (第1期)に掲げる目標値 <※欄についてはH24年度目標値を使用>	実績値(累計) <※欄についてはH24年度実績値を記載>	
「安全」の確保	防災のまちづくり	災害廃棄物緊急処理支援事業	災害廃棄物処理量	525万tの処理	204万t	38.8万t増	
		原発放射線影響対策事業	除染状況	-	-	・生活空間放射線量測定件数 55件増 ・生活空間放射線量測定件数 660件 ・牧草地除染 6,173ha(着手面積) ・県有施設除染 4施設(着手施設) ・県産食品検査件数 25,276件 ・県産食品検査件数 4,835件増	
		まちづくり計画策定状況	面的整備事業(区画整理・防集・津波復興拠点・漁業)進捗状況(事業費配分地区数)	-	-	・区画7市町村18地区 ・防集7市町村54地区 ・拠点6市町 10地区 ・漁業11市町村40地区	
		海岸保全施設整備事業	海岸保全施設の復旧・整備着手箇所数、完了箇所数	-	-	・着手箇所数 県 56箇所 市町村 1箇所 ・完了箇所数 県 14箇所 市町村 1箇所	
		防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村への補助施設数	238施設	72施設	2施設増	
	交通ネットワーク	三陸復興道路整備事業(復興道路)	・復興道路の事業中箇所の供用延長 ・復興支援道路の整備完了箇所 ・復興関連道路の整備完了箇所	・43.5km ・8箇所 ・6箇所	・30.7km ・5箇所 ・3箇所	・- ・- ・-	
		三陸鉄道災害復旧事業	復旧延長距離	82.1km	60.5km	-	
	「暮らし」の再建	生活・雇用	被災復興公営住宅等整備事業	災害復興公営住宅整備戸数	-	8戸	8戸
			被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	3,836世帯	1,703世帯	204世帯増
			雇用維持・創出と就業支援	緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数	17,609人	20,260人
事業復興型雇用創出事業				雇用者数	15,000人	7,929人	1,831人増
保健・医療・福祉		被災地医療確保対策事業	被災地医療確保対策事業	災害復旧医療施設数	96施設	99施設	4施設増
			被災地医療施設復興支援事業	移転・新築医療施設数	34施設	12施設	4施設増
			被災地薬局等機能確保事業	薬局設置支援数	40施設	32施設	-
			被災地高齢者健康生活支援事業	介護予防教室の開催数	102回	93回	-
			被災地高齢者ふれあい交流促進事業	ふれあい運動教室の開催数	290回	170回	6回増
		健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援	被災者健康相談等支援事業	・健康相談等参加者数 ・口腔ケア指導等参加者数	・26,403人 ・8,022人	・13,379人 ・4,456人	・696人増 ・310人増
			こころのケアセンター等設置運営事業	こころのケアケース検討数	728ケース	508ケース	48ケース増
			要保護児童等への支援事業	児童に関する巡回相談の実施回数	364回※	197回※	3回増
教育・文化		きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実	学校施設災害復旧事業(私立学校含む)	学校施設の復旧状況	・県立学校73校 ・市町村立学校328校 ・私立学校36校	・県立学校71校 ・市町村立学校302校 ・私立学校35校	・市町村立学校6校増
			被災地学校等への教職員配置事業	小・中・県立学校への教職員の加配状況	・小学校357人 ・中学校232人 ・県立学校100人	・小学校238人 ・中学校157人 ・県立学校67人	-
		文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承	文化芸術活動再開支援事業	県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業により、活動再開に至った郷土芸能団体数	50団体	35団体	7団体増
			学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業(放課後における児童生徒の居場所づくり事業)	沿岸市町村における実施地区	80教室	54教室	-
		スポーツ・レクリエーション環境の整備	アスレティックトレーナー派遣事業	アスレティックトレーナー派遣数	36回	18回	-
			地域コミュニティの再生・活性化	生活福祉資金貸付推進事業	生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ393人
市町村行政機能の回復		被災市町村行政機能支援事業(被災市町村への職員派遣)	職員派遣数	-	321人	-	

分類			事業名等	公表データ	目標値		実績値(累計) <※欄についてはH24年度実績値を記載>	先月からの進捗値
[大分類] 3つの原則	[中分類] 10分野の取組	[小分類] 22の取組項目			復興実施計画 (第1期)に掲げる目標値 <※欄についてはH24年度目標値を使用>			
「なりわい」の再生	水産業・農林業	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築	共同利用漁船等復旧支援対策事業	補助事業による新規登録漁船数	6,800隻	5,607隻	105隻増	
			水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)	整備施設数	19,885台	17,062台	2,208台増	
			種苗生産施設の復旧・整備	・着工施設数 ・整備完了施設数	・5施設 ・5施設	・5施設 ・1施設	・1施設増	
		産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築	水産業流通・加工関連施設復旧支援	・着工施設数 ・竣工施設数	-	・着工 104箇所 ・竣工 80箇所	・12箇所増	
			漁港等の整備	漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	・潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数 ・防波堤の本格的な復旧工事に着工した漁港数	・31漁港 ・31漁港	・31漁港 ・31漁港	・9漁港増 ・1漁港増
		漁業用施設災害復旧事業(漁場施設等本復旧)		工事着工地区数	32地区	32地区	-	
		地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現	農業共同利用施設の復旧・整備	復旧施設数	94箇所	97箇所	5箇所増	
			農地等災害復旧事業	本復旧着工面積	264 ha	212 ha	-	
			農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理着工面積	131 ha	181 ha	100ha増	
		地域の木材を活用する加工体制等の再生	木材加工流通施設等修復復旧対策事業	木材加工施設整備事業体数	10事業体	8事業体	-	
	商工業	中小企業等への再建支援と復興に向けた取組	復興支援ファンド設立支援事業	・岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種) ・二重債務対策支援件数	・625企業 ・625件	・412企業 ・97件	・8企業増 ・11件増	
			中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業	融資額(全業種)	500億円※	395億3,818万円※	35億3,420万円増	
			中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	保証料補給額	8億7,552万円※	6億7,785万円※	-	
		ものづくり産業の新生	海洋研究拠点形成促進事業	三陸をフィールドとした研究件数	7件	5件	2件増	
	観光	・観光資源の再生と新たな魅力の創造 ・復興の動きと連動した全県的な誘客への取組	いわて観光推進事業	・観光客入込客数 ・イベント・キャンペーン開催状況		519.6万人 (平成24年4月～25年2月) ※対前年比123.8% ※対前々年比112.2%		

I 「安全」の確保

1 防災のまちづくり

(1) 災害廃棄物緊急処理支援事業

○災害廃棄物（がれき）処理量

市町村名	がれき推計量 (千 t)	仮置場への 搬入量(千 t)	撤去率 (%) ※がれき推計 量に対する搬 入量の割合	処理量 (千 t)	処理率 (%) ※がれき推計 量に対する処 理量の割合
洋野町（ひろのちょう）	25	25	100.0	15	63.2
久慈市（くじし）	101	101	100.0	41	40.8
野田村（のだむら）	131	131	100.0	40	30.3
普代村（ふだいむら）	14	14	100.0	12	86.0
田野畑村（たのはたむら）	56	48	86.9	28	49.5
岩泉町（いわいずみちょう）	71	71	100.0	16	22.9
宮古市（みやこし）	543	522	96.1	282	52.0
山田町（やまだまち）	516	297	57.6	120	23.2
大槌町（おおつちちょう）	559	429	76.8	204	36.5
釜石市（かまいしし）	821	683	83.2	262	32.0
大船渡市（おおふなとし）	757	753	99.5	514	68.0
陸前高田市（りくぜんたかたし）	1,660	1,358	81.8	504	30.4
計	5,253	4,430	84.4	2,040	38.8

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた、仮置場へ搬入されたがれきの量。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

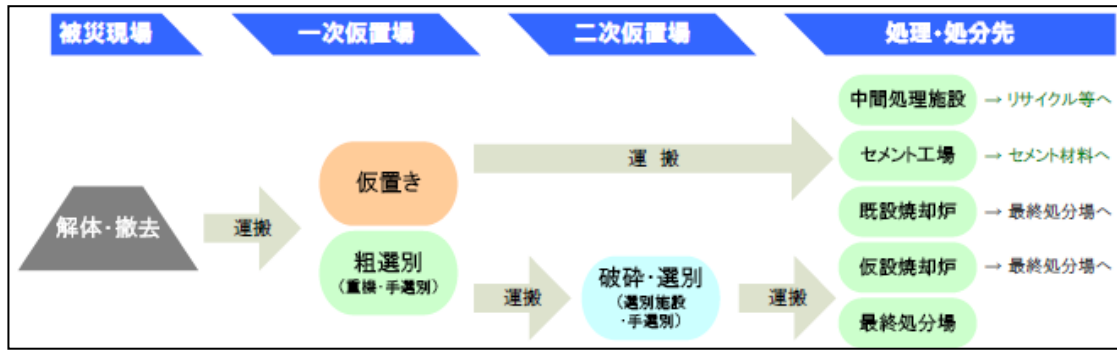
※ 端数処理により合計と一致しない場合がある。

(H25.3.31 現在)

主な取組

- H23.3 第1回岩手県災害廃棄物処理対策協議会開催
- H23.6 太平洋セメント本格焼却開始
- H23.7 北上市開始以降内陸部の清掃センターが受入れ
- H23.8 岩手県災害廃棄物処理詳細計画策定（H24.5改訂）
- H23.12 東京都広域処理本格事業開始
- H23.12 太平洋セメント焼成開始
- H24.1 宮古、山田、大槌地区破碎・選別施設稼働
（久慈地区は24.6に稼働）
- H24.2 釜石地区仮設焼却炉稼働
- H24.3 宮古地区仮設焼却炉稼働
- H24.3 三菱マテリアル焼成開始
- H24.3 国が各都道府県に広域処理を要請
- H24.5 静岡県島田市広域処理本格処理開始以降広域処理が本格化
- H24.6 岩手県復興資材活用マニュアル作成
- H24.8 環境省が処理工程表を公表（24.10方針公表）
- H24.10 宮古地区広域行政組合が不燃物の埋立開始

【災害廃棄物（がれき）処理フロー図】



【がれき処理の進捗状況】

宮古地区・宮古運動公園野球場

H24. 6. 30 撮影



H24. 12. 28 撮影



【事業実施期間】 H23～H25

(2) 原発放射線影響対策事業

原子力発電所事故に伴い、県内の環境放射線に関する監視を行っています。

【事業実施期間】 H23～

i 生活空間の放射線量

県内主要地点の庁舎及び公園等（55 地点）において、毎月、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。

このうち、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28 地点）において、平成 25 年 3 月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年 6 月）に比べ 49%まで低減しており、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルトを上回る地点は 3 地点となっています。

	平成 24 年度計画値	平成 24 年度実績値
県内主要地点の庁舎及び公園等測定件数（累計）	660 件	660 件

(H25. 3. 31 現在)

ii 牧草地の除染

県産牛乳、県産牛肉の安全性を確保するため、牧草地の除染を実施しています。

	目標値※	実績値（累計）	進捗率
牧草地の除染着手面積	13,606 ha	6,173 ha	45.4%

(H25. 3. 31 現在)

※ 目標値は、H24～26 に実施予定の国の暫定許容値（100Bq/kg）を超過する牧草地 15,272ha と原乳対策として除染（50Bq/kg 超過 100Bq/kg 以下）する牧草地 557ha の合計から耕起不能箇所と判断された 2,223ha を除いた面積。

iii 県有施設等の除染

一関市、奥州市及び平泉町は、放射性物質汚染対処特措法の汚染状況重点調査地域指定を受け、除染実施計画を策定しています。汚染状況重点調査地域内にある県立学校では、16校中 4 校が面的な除染対象となっており、平成24年 9 月28日付で国から交付決定が得られ、除染に着手し、2 校が完了しました。（H25. 3. 31現在）

なお、「放射線量低減に向けた取組方針」（H23. 9 岩手県）に基づき、空間線量率が局所的に毎時 1 マイクロシーベルトを超えた場合には、除染等の低減措置を行います。

iv 県産食品の放射性物質濃度検査状況

国の指針に沿って県が策定した「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」等に基づき、県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。

また、流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査（食品関係施設から食品等が無償で持ち帰り検査）を行っています。

検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、直ちに出荷団体等に対し出荷の自粛を要請しています。

	平成 24 年度実績値	基準値超過件数
県産食品の放射性物質濃度検査件数	25,276 件	260 件

(H25. 3. 31 現在)

(3) まちづくり計画策定状況

i 岩手県内市町村における復興計画等の策定状況

沿岸 12 市町村の復興計画等（基本計画、復興実施計画等）については、平成 23 年度末で全市町村が策定を終了しました。現在は、各市町村のまちづくりに関連した面的整備事業への予算が配分され、各市町村ではそれぞれの事業の計画策定に取り組んでおり、県としては、今後も、事業実施に向けた支援を継続していきます。

ii 岩手県内市町村におけるまちづくりに関連する面的整備事業の状況

復興交付金事業による、まちづくりに関連した面的整備事業を進めている地区数、地区名は以下の表のとおりとなっています。

《参考》

◆各事業の概要

○都市再生区画整理事業

被災した市街地の復興を図るため、原位置での復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる市街地において、公共施設と宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

○防災集団移転促進事業

災害が発生した地域または、災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

○津波復興拠点整備事業

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

○漁業集落防災機能強化事業

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

○復興交付金事業配分状況

事業名 市町村数・地区数	都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災機 能強化事業
事業配分市町村数	7 市町村	7 市町村	6 市町	11 市町村
事業配分地区数	18 地区	54 地区	10 地区	40 地区

(H25.3.31 現在)

○復興交付金事業、市町村別・事業別配分地区名

事業名 市町村名	都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災機能 強化事業
洋野町	-	-	-	八木
久慈市	-	-	-	久慈湊・大崎、元木沢、 玉の脇、久喜
野田村	城内	城内・米田・南浜	-	下安家、中沢
普代村	-	-	-	堀内・沢
田野畑村	-	-	-	羅賀、島越
岩泉町	-	-	-	小本
宮古市	田老、野原、鉏ヶ崎、	田老、高浜・金浜、津軽石法の脇、 赤前、崎山	中心市街地、津 軽石	撰待、堀内、浦の沢・追 切、音部・荒巻、重茂里、 千鶏、女遊戸、白浜、石 浜、
山田町	山田、織笠、大沢	織笠、船越・田の浜、小谷島、山 田	山田	大浦、大沢
大槌町	町方、安渡、赤浜、 吉里吉里	安渡、赤浜、吉里吉里、浪板、 小枕、町方	沢山、 町方・安渡	吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡
釜石市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田	花露辺、室浜、根浜、箱崎、箱崎 白浜、桑ノ浜、尾崎白浜、本郷、 唐丹、荒川、両石	鶴住居、東部	花露辺、室浜、仮宿、桑 ノ浜、大石、新浜町、佐 須、根浜、箱崎、箱崎白 浜、両石、尾崎白浜、 本郷
大船渡市	大船渡駅周辺	大船渡他、末崎(小細浦)、末崎(門 之浜)、綾里(田浜)、越喜来(崎浜)、 越喜来(泊)、末崎(小河原)、綾里 (港・岩崎)、越喜来(浦浜東)、越喜 来(浦浜南)、末崎(峰岸)、末崎(細 浦)、末崎(神坂)、末崎(梅神)、 末崎(泊里)、赤崎(佐野)、赤崎 (中赤崎)、赤崎(永浜)、赤崎(清 水)、赤崎(蛸ノ浦)、越喜来(浦 浜仲・西)、越喜来(甫嶺)	大船渡	越喜来(浦浜)
陸前高田市	今泉、高田	長部、矢作・竹駒・高田・今泉[矢 作・竹駒、高田・今泉]、米崎、 小友、広田	高田東、高田西	-

注1) 防災集団移転促進事業においては、複数の地区を統合して大臣同意を取得する場合等があり、上の表においてそのよ
うな地区を□□ [○○・△△] で標記し、1地区として集計しています。([]内は統合前の地区名を記載)

(H25. 3. 31 現在)

《参考》

○復興交付金事業計画（東日本大震災復興特別区域法）

著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業について、事業計画を国に提出しています。

	交付額
第1回(平成24年1月31日提出)	79,763,677千円(配分済額)
第2回(平成24年4月4日提出)	79,854,893千円(配分済額)
第3回(平成24年6月26日提出)	48,584,675千円(配分済額)
第4回(平成24年10月17日提出)	195,344,050千円(配分済額)
第5回(平成25年1月29日提出)	40,544,629千円(配分済額)
合 計	444,091,924千円

(H25.3.31現在)

○復興整備計画（東日本大震災復興特別区域法）

復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可、手続きのワンストップ化、新たな事業制度の活用等の特例を受けるための計画です。

計画名称	作成年月日	作成市町村数
復興整備計画	平成24年3月29日	4市町村(野田村、山田町、大船渡市、陸前高田市)
	平成24年7月31日	4市村(久慈市、田野畑村、釜石市、陸前高田市(変更))
	平成24年9月25日	6市町村(宮古市、岩泉町、野田村(変更)、田野畑村(変更)、釜石市(変更)、陸前高田市(変更))
	平成24年10月29日	3市(久慈市(変更)、釜石市(変更)、大船渡市(変更))
	平成24年11月26日	4市町(宮古市(変更)、山田町(変更)、釜石市(変更)、陸前高田市(変更))
	平成24年12月25日	2市村(田野畑村(変更)、宮古市(変更))
	平成25年1月30日	4市(宮古市(変更)、釜石市(変更)、大船渡市(変更)、陸前高田市(変更))
	平成25年2月26日	5市町(久慈市(変更)、宮古市(変更)、山田町(変更)、大槌町、陸前高田市(変更))
	平成25年3月26日	5市町村(田野畑村(変更)、岩泉町(変更)、宮古市(変更)、山田町(変更)、大船渡市(変更))
	計	10市町村

(H25.3.31現在)

○震災復興特別交付税の交付額

岩手県への東日本大震災に係る交付額

平成23年度分	98,584,307千円
平成24年度分	90,226,836千円

(H25.3.31現在)

(4) 海岸保全施設整備事業

海岸地域の安全性を向上させるため、海岸保全施設の復旧・整備を推進しています。

○海岸保全施設の復旧・整備状況

事業主体	復旧・整備計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
県	107 箇所	56 箇所	14 箇所
市町村	29 箇所	1 箇所	1 箇所
合計	136 箇所	57 箇所	15 箇所

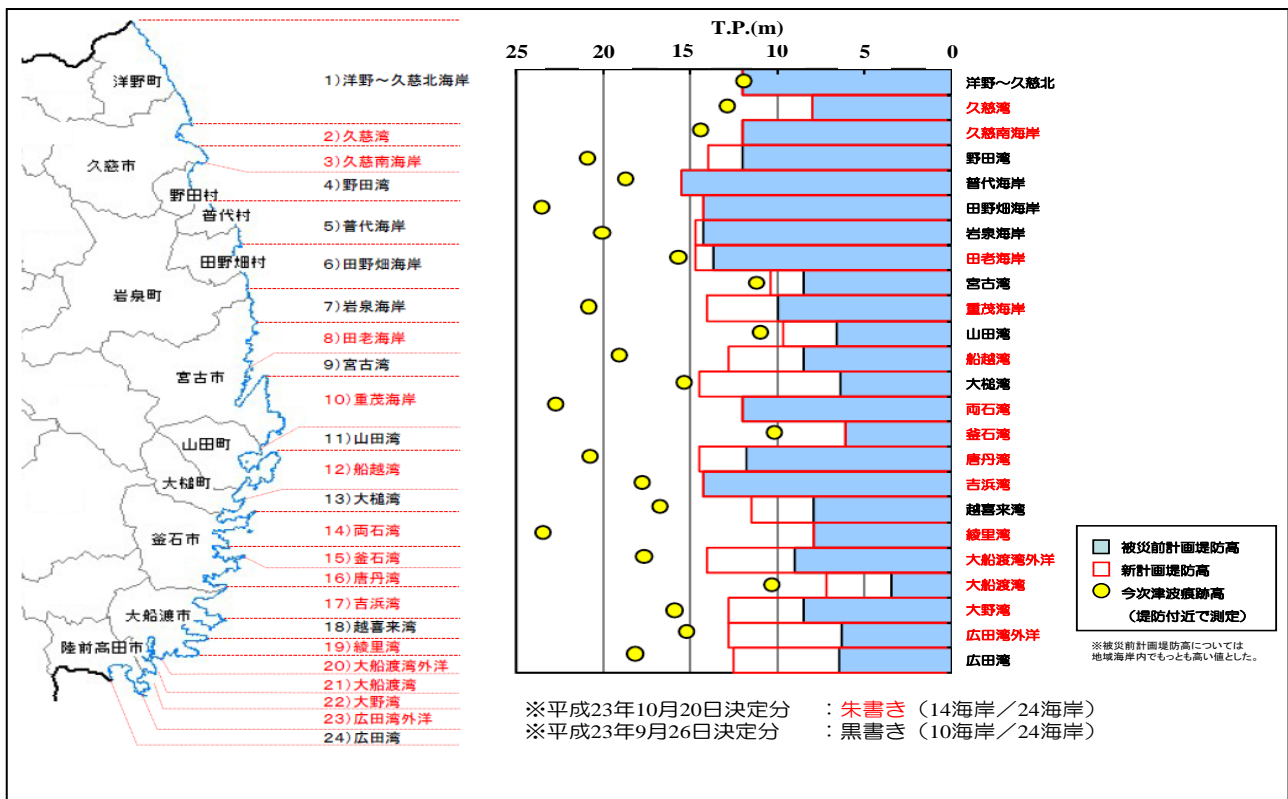
※社会資本の復旧・復興ロードマップ(平成25年4月25日公表)に掲載されている海岸保全施設を集計しています。

【事業実施期間】 H23～概ね5年以内



H23. 9.26	海岸堤防高さ公表 (10 地域海岸)
10.20	海岸堤防高さ公表 (14 地域海岸)
H24. 3.27	「環境・景観配慮に向けた基本的な考え方」中間とりまとめ公表
10.26	海岸堤防高さ変更方針公表 (大船渡湾)

復旧工事中の防潮堤 (宮古市金浜海岸)



岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定状況

(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設・学校、病院等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
市町村への補助施設数	238 施設	72 施設	30.3%

【事業実施期間】 H23～H28

(H25. 3. 31 現在)

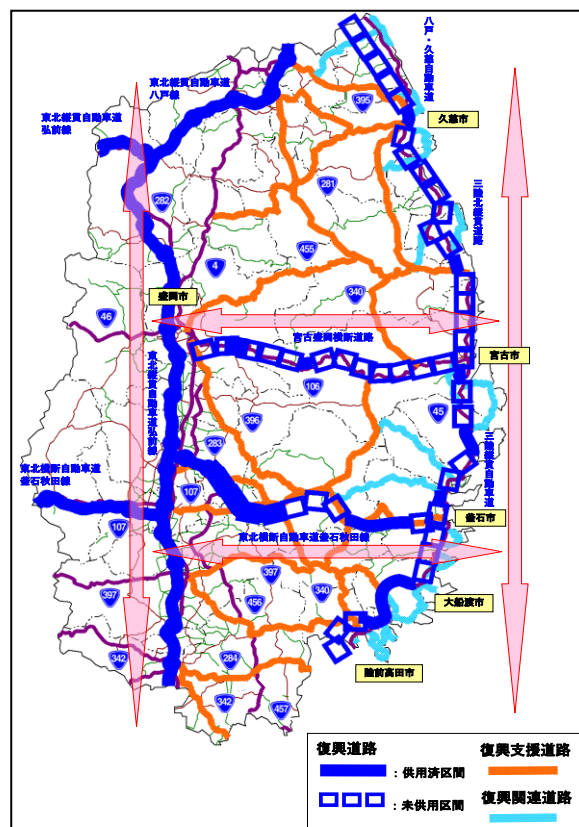
2 交通ネットワーク

(1) 三陸復興道路整備事業

復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の意向を表明し、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化を決定しました。

【事業実施期間】 H23～着手後概ね10年程度

H23. 11. 20	「復興道路着工式」開催
H24. 2. 21	復興道路整備促進対策室を設置
3. 30	「復興道路を核とした道路施策の取組方針」を策定
4. 9	南三陸国道事務所が開所
7. 17	東北横断自動車道釜石秋田線の用地取得事務を国から受託
8. 30	久慈北道路起工式開催
10. 15	仙人峠道路の規制速度を60km/hから70km/hに引き上げ
11. 4	釜石花巻道路（釜石～釜石西）「即年着工」起工式開催
11. 18	三陸沿岸道路（宮古中央～田老）「即年着工」起工式開催
11. 25	東北横断自動車道釜石秋田線（宮守～東和）開通式開催・供用開始
11. 27	釜石山田道路（大槌～山田南）起工式開催
12. 25	久慈道路の規制速度を60km/hから70km/hに引き上げ



岩手県内の復興道路等計画路線

H25. 2. 6	三陸沿岸道路（唐桑北～陸前高田） 起工式開催
2. 25	三陸沿岸道路（吉浜～釜石） 起工式開催
3. 10	宮古盛岡横断道路（築川道路） 開通式開催・供用開始
3. 23	三陸沿岸道路（宮古中央インター線） 開通式開催・供用開始
3. 27	三陸沿岸道路（田老～岩泉） 起工式開催



三陸沿岸道路 宮古中央インター線 開通式
(H25. 3. 23 宮古市)

i 復興道路整備事業

三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	23 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	8	8 %	66	66 %
合計	393	110	28 %	359	91 %

(H25. 3. 31 現在)



宮古盛岡横断道路 築川道路 開通式
(H25. 3. 10 盛岡市)



三陸沿岸道路 田老～岩泉 起工式
(H25. 3. 27 下閉伊郡岩泉町)

ii 復興支援道路整備事業（改築）

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	8箇所	5箇所	62.5 %

(H25. 3. 31 現在)

iii 復興関連道路整備事業（改築）

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	6箇所	3箇所	50.0%

（H25.3.31現在）

（2）三陸鉄道災害復旧事業

新たに創設された国庫補助制度を活用し、甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧工事を行います。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
三陸鉄道の復旧延長	82.1km	60.5km	73.7%

（H25.3.31現在）

【事業実施期間】 H23～H25

【被害状況】

線名	区間	延長 Km	被害箇所数				合計
			駅舎	線路	橋梁	その他	
北リアス線	宮古～久慈	71	1	38	15	16	70
南リアス線	盛～釜石	37	4	96	20	127	247
計		108	5	134	35	143	317



復旧工事中の三陸鉄道北リアス線

（H24.12.17 田野畑村 島越駅周辺）

【三陸鉄道復旧計画】

- 1次復旧（平成24年4月運転再開）
北リアス線 陸中野田～田野畑間
- 2次復旧（平成25年4月運転再開）
南リアス線 盛～吉浜間
- 3次復旧（平成26年4月運転再開）
北リアス線 田野畑～小本間
南リアス線 吉浜～釜石間

Ⅱ 「暮らし」の再建

1 生活・雇用

(1) 災害復興公営住宅等整備事業

○災害復興公営住宅整備状況（県事業分）

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工（予定）	完成（予定）
野田村野田地区	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	18戸	工事契約手続中	H25年4月頃	H25年11月頃
宮古市宮町地区	20戸	買取（事業者選定）	H25年11月頃	H26年6月頃
宮古市佐原地区	50戸	買取（事業者選定）	H26年3月頃	H27年1月頃
宮古市磯鶏地区	20戸	買取（事業者選定）	H26年2月頃	H26年7月頃
山田町豊間根地区	72戸	工事発注手続中	H25年7月頃	H26年春頃
大槌町吉里吉里地区	34戸	工事中	H24年10月24日	H25年8月頃
大槌町屋敷前地区	151戸	設計完了	H25年7月頃	H26年秋頃
釜石市平田地区	126戸	工事中	H24年9月13日	H25年12月頃
釜石市野田地区	32戸	工事中	H24年9月13日	H25年9月頃
大船渡市下欠地区	33戸	設計完了	H25年6月頃	H26年春頃
大船渡市上平地区	64戸	設計中	H25年9月頃	H26年秋頃
大船渡市長谷堂地区	50戸	設計中	H25年8月頃	H26年春頃
大船渡市綾里地区	30戸	設計施工者特定	H25年9月頃	H26年春頃
陸前高田市市中田地区	197戸	設計完了	H25年7月頃	H26年秋頃
陸前高田市柳沢前地区	28戸	設計完了	H25年6月頃	H26年春頃
陸前高田市栃ヶ沢地区	300戸	設計者特定	H26年4月頃	H26年度末頃
陸前高田市西下地区	40戸	設計施工一括選定手続中	H25年12月頃	H26年秋頃

(H25. 3. 31 現在)

【沿岸市町村（普代村除く）における全計画予定戸数】 県事業：2,823戸

市町村事業：3,149戸

【事業実施期間】 H23～H27

合計 5,972戸

H23.10.5 岩手県住宅復興の基本方針策定

H24.9.10 災害公営住宅の整備に関する方針策定



野田村野田地区 門前小路第1団地

(H25. 3. 25 完成)



災害復興公営住宅の完成イメージ

(2) 被災者住宅再建支援事業

県内で自宅が全壊した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
補助金の支給世帯数	3,836 世帯	1,703 世帯	44.4%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H24～H28

【想定供給戸数】 9,518 世帯

《参考》

○被災者生活再建支援金の加算支援金申請件数

被災者生活再建支援金は住宅が著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

	基礎支援金 申請件数	加算支援金 申請件数	加算支援金申請率
加算支援金申請件数	23,037 件	6,085 件	26.4%

(H25.3.31現在)

(3) 緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く)

離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図っています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
新規雇用者数	17,609 人	20,260 人	115.1%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H22～H25

(4) 事業復興型雇用創出事業

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金を支給しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第1期目標に対する 進捗率
雇用者数	15,000 人	7,929 人	52.9%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

2 保健・医療・福祉

(1) 被災地医療確保対策事業

被災した医療機関の施設の修繕や医療機器の再取得の支援による診療再開を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
災害復旧医療施設数	96 施設	99 施設	103.1%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H24

【全対象施設数】 96施設

(2) 被災地医療施設復興支援事業

被災した医療機関の移転新築による診療再開を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
移転・新築医療施設数	34 施設	12 施設	35.3%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【全対象施設数】 59施設

(3) 被災地薬局等機能確保事業

沿岸被災地の医療提供体制の確保と患者の療養環境の充実を図るため、薬局の復旧等に要する経費を補助しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
薬局設置支援数※	40 施設	32 施設	80.0%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H24

※薬局設置支援数： 仮設薬局の設置、薬局の移転設置及び現地復旧に対する支援件数。

【医療提供施設の被害状況（沿岸地域※）】

		既存施設数	被災状況				
			全 壊	大規模半壊	半 壊	一部損壊	合 計
病院	公的	10	3			5	8
	民間	9				5	5
	計	19	3			10	13
診療所	公的	15	1	1		3	5
	民間	97	29	4	6	10	49
	計	112	30	5	6	13	54
歯科 診療所	公的	6				1	1
	民間	103	37	9	2	11	59
	計	109	37	9	2	12	60
病院・ 診療所 計	公的	31	4	1		9	14
	民間	209	66	13	8	26	113
	計	240	70	14	8	35	127
薬局	公的						
	民間	100	37	5	9	2	53
	計	100	37	5	9	2	53
合 計		340	107	19	17	37	180

※ 沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）

（４）被災地高齢者健康生活支援事業

専門職員を派遣し、被災市町村の介護予防事業を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
介護予防教室開催回数	102回	93回	91.2%

（H25.3.31現在）

【事業実施期間】 H23～H25



介護予防・ふれあい運動教室の様子

(5) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業

応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
ふれあい運動教室開催回数	290 回	170 回	58.6%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(6) 被災者健康相談等支援事業

被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
健康相談等参加者数	26,403 人	13,379 人	50.7%
口腔ケア指導等参加者数	8,022 人	4,456 人	55.5%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(7) こころのケアセンター等設置運営事業

地震や津波により精神的負担を抱えている被災者のこころのケア対策を推進しています。「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
こころのケアケース検討数※	728 ケース	508 ケース	69.8%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

※こころのケアケース検討数：こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人員のこと。

H23.3～H24.3	「こころのケア」チームの派遣 (延べ 30 チーム・9,500 人)
H24.2.15	岩手県こころのケアセンター設置 (岩手医科大学内)
H24.3.28	地域こころのケアセンター設置 (沿岸 4 地域の県合同庁舎内)

(8) 要保護児童等支援事業

「子どものこころのケアセンター」(沿岸3地区:宮古・釜石・大船渡)において、子どものケアに関する相談受付や児童精神科医による診療相談を行うとともに、児童相談所が児童に関する相談を幅広く受ける巡回相談を実施しています。

	平成24年度に掲げる目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に対する進捗率
巡回児童相談数	364回	197回	54.1%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

H23.6.2	宮古ケアセンター設置 (宮古児童相談所内)
H23.7.8	気仙ケアセンター設置 (児童家庭支援センター太洋内)
H23.8.26	釜石ケアセンター設置 (釜石保健所内)

《参考》

○復興推進計画(東日本大震災復興特別区域法)

計画名称	認定日	主な特例措置	指定事業者数
岩手県保健・医療・福祉復興推進計画	平成24年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の医師等医療従事者の配置基準の緩和 ・薬局等の整備における構造設備基準の緩和 ・指定訪問リハビリテーション事業所等の開設要件の緩和 ・介護老人保健施設等の医師の配置基準の緩和 	2事業者 (4件)

(H25.3.31現在)

○復興推進計画(東日本大震災復興特別区域法)

計画名称	認定日	特例の内容
岩手県確定拠出年金特区に係る復興推進計画	平成25年4月12日	現行の確定拠出年金制度では原則として認められていない60歳到達前の中途脱退が可能となり、脱退一時金を「暮らし」の再建や「なりわい」の再生等に活用することができる。

(H25.4.12現在)

3 教育・文化

(1) 学校施設災害復旧事業（私立学校含む）

学校施設の復旧を図るとともに通学手段を確保し、中長期的には、防災機能を兼ね備えた学校施設整備を推進しています。

○学校施設の復旧状況

	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校※	71校	2校	1校	97.3%
うち沿岸部	19校	17校	2校	1校	89.5%
市町村立学校	328校	302校	26校	22(12)校	92.1%
うち沿岸部	67校	41校	26校	22(12)校	61.2%
私立学校	36校	35校	1校	-	97.2%
うち沿岸部	7校	6校	1校	-	85.7%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 県立学校：H23～H28

私立学校：H23～H24

※県立学校の被災校数：第1期目標に掲げる72校に県立高田高校を加えた校数。

(2) 被災地学校等への教職員配置事業

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
小学校への教職員加配	357人	238人	66.7%
中学校への教職員加配	232人	157人	67.7%
県立学校への教職員加配	100人	67人	67.0%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

(3) 文化芸術活動再開支援事業

沿岸 12 市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、郷土芸能団体の活動再開を支援しています。

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する 進捗率
県又は (公財) 岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	50 団体	35 団体	70.0%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H24～H30

【被害状況】 文化庁において、現在調査中
(調査期間：平成23年度～24年度)



活動を再開した「向川原虎舞」(大槌秋祭り)

(4) 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業 (放課後における児童生徒の居場所づくり事業)

被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所づくりを推進しています。

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する 進捗率
沿岸市町村における実施地区	80 教室	54 教室	67.5%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

(5) アスレティックトレーナー派遣事業

健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境を整備するため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行います。

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第 1 期目標に対する 進捗率
アスレティックトレーナー派遣数	36 回	18 回	50.0%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H28

4 地域コミュニティ

(1) 生活福祉資金貸付推進事業

県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付のほか、民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値※1	実績値※2	第1期目標に対する 進捗率
生活支援相談員の配置人数	延べ604人	延べ393人	65.1%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

※1 各年度の年度末時点の実人員の合計数を目標値とするもの。

※2 平成23年度末時点での実人員と平成25年3月31日現在での実人員の合計値を実績値とするもの。

5 市町村行政機能

(1) 被災市町村行政機能支援事業

被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。

○平成24年度派遣決定者数

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	一関市	計
1	14	9	2	30	2	321
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市		
27	81	42	48	65		

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～

【平成23年度の派遣決定者数】 10市町村
171人

被災した旧大槌小学校を改築した
大槌町役場新庁舎



Ⅲ 「なりわい」の再生

1 水産業・農林業

(1) 共同利用漁船等復旧支援対策事業

漁業協同組合による漁船・漁具の一括整備について支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,800 隻	5,607 隻	82.5%

【事業実施期間】 H23～H25

(H25. 3. 31現在)

【被災漁船数】 13, 271 隻

《参考》稼動可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1, 740 隻	5, 607 隻	2, 161 隻	9, 508 隻※

(H25. 3. 31現在)

※第1期末（H26. 3月末）の稼動可能漁船数は、補助事業での整備目標である6,800隻を含め、10,600隻程度となる見込み。



共同利用漁船等復旧支援対策事業で
整備した定置網漁船

(2) 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

養殖施設（共同利用施設）の復旧・整備について支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
整備施設数	19, 885 台	17, 062 台	85.8%

【事業実施期間】 H23～H25

(H25. 3. 31現在)

【被災養殖施設数】 25, 841 台

(3) 種苗生産施設の復旧・整備

ウニやアワビの種苗供給に向けて、被災した種苗生産施設の復旧・整備に取り組んでいます。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
着工施設数	5 施設	5 施設	100.0%
整備完了施設数	5 施設	1 施設	20.0%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

【被害施設数】 7 施設

※現在整備を進めている水産技術センター種市研究室において、10月26日から26万個のアワビ種苗の中間育成を開始。

(4) 水産業流通・加工関連施設復旧支援

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設の復旧・整備を支援しています。

○流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

区分	着工施設数	うち竣工施設数
魚市場等荷捌き施設	36 箇所	29 箇所
製氷・貯氷施設	18 箇所	16 箇所
冷凍冷蔵施設	28 箇所	21 箇所
加工処理施設	22 箇所	14 箇所
合 計	104 箇所	80 箇所

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H25



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設（釜石市）

(5) 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

被災した岸壁や防波堤など漁港施設等の本格的な復旧を実施しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	31 漁港	31 漁港	100.0%
防波堤の本格的な復旧工事に着工した漁港数	31 漁港	31 漁港	100.0%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【被災漁港数】 31漁港（県管理）

《参考》 H24年4月から12月までの産地魚市場の水揚量

H24年4月～12月	過去3年平均値	過去3年平均比
93,490 t	149,782 t	62.4%

(6) 漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）

被災した水産物増殖場などの漁場施設の本格的な復旧を実施しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
工事着工地区数	32 地区	32 地区	100.0%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【被災漁場数】 32地区（県管理）

(7) 農業共同利用施設の復旧・整備

被災した農業関連の共同利用施設等の本復旧や共同利用農業機械等の導入を支援しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
復旧施設数	94 箇所	97 箇所	103.2%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H26

【被災農業共同利用施設数】 210箇所

(8) 農地等災害復旧事業

甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地の復旧を実施しています。

	第1期に掲げる目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する進捗率
本復旧着工面積	264 ha	212 ha	80.3%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H26

(9) 農用地災害復旧関連区画整理事業

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せてほ場整備を実施するための準備を進めています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
区画整理着工面積	131 ha	181 ha	138.2%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H28

※区画整理着工面積は、津波被災農地のほか、災害復旧と併せてほ場整備を行う周辺の未被災農地を含む。



農用地災害復旧関連区画整理事業による県内最初のほ場整備工事の様子
(H25.3.22 宮古市摂待工区)

(10) 木材加工流通施設等復旧対策事業

被災により被害が甚大で、本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
木材加工施設整備事業体数	10 事業体	8 事業体	80.0%

(H25.3.31現在)

【事業実施期間】 H23～H24

【被災木材加工流通施設数】 31箇所

2 商工業

(1) 復興支援ファンド設立支援事業

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
岩手県産業復興相談センター の相談受付件数（全業種）	625 企業	412 企業	65.9%
二重債務対策支援件数	625 件	97 件	15.5%

(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H25

(2) 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

	平成24年度に掲げる 目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に 対する進捗率
融資額（全業種）	500 億円	395 億 3,818 万円	79.1%

(H25. 2. 28現在)

【事業実施期間】 H23～H24

(3) 中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業

震災により直接被害を受けた中小企業者に対し、負担を軽減するため保証料補給を実施しています。

	平成24年度に掲げる 目標値	平成24年度実績値	平成24年度目標に 対する進捗率
保証料補給額（全業種）	8 億 7,552 万円	6 億 7,785 万円	77.4%

(H24. 12. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H34

(4) 海洋研究拠点形成促進事業

被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進しています。具体例として、津波により激変した海洋生態系の回復過程の解明や養殖技術の開発等が進められています。

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に対する 進捗率
三陸をフィールドとした 研究件数	7 件	5 件	71.4%

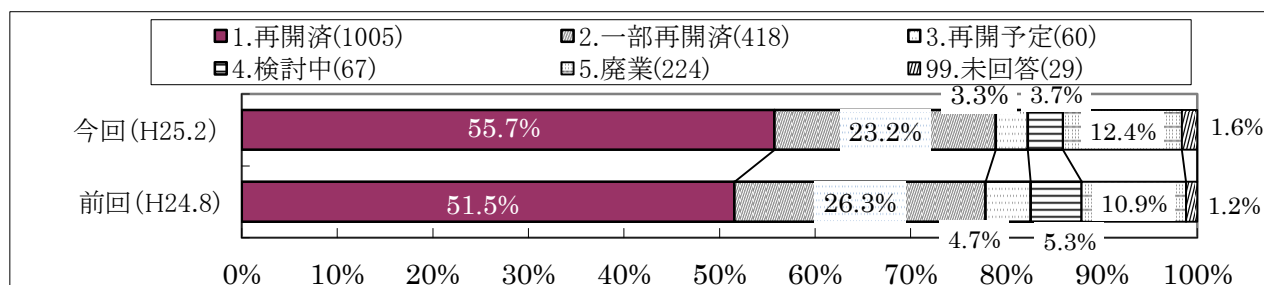
(H25. 3. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

《参考》

○第3回被災事業所調査

沿岸被災市町村の商工会議所・商工会会員で被災した2,462事業所を対象に、年に2回復興状況調査を行っています。



(H25. 2. 1時点)

○復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

計画名称	認定日	主な特例措置	指定事業者数
岩手県産業再生復興推進計画	平成 24 年 3 月 30 日 (平成 24 年 8 月 28 日、 平成 25 年 3 月 26 日、 変更認定)	・被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置 ・地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置	138 事業者 (152 件)

(H25. 3. 31 現在)

3 観光

(1) いわて観光推進事業

平泉の文化遺産など本県の魅力を広く情報発信し、全県的な観光客の誘客を促進しています。

○県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

期 間	入込客数
平成 24 年 4 月～平成 25 年 2 月	519.6 万人
平成 23 年 4 月～平成 24 年 2 月	419.5 万人
平成 22 年 4 月～平成 23 年 2 月	463.1 万人
対前年比	123.8%
対前々年比	112.2%

(H25.2.28 現在)

【H24 年度における主要な観光イベント等】

- いわてデスティネーションキャンペーン（4/1～6/30）
 - ・盛岡三大麺フェスティバル（盛岡市：4/7、8）
 - ・SL イーハトープいわて物語号・銀河ドリーム号（6/2～17）
 - ・東北六魂祭（盛岡市：5/26、27）
 - ・花巻BB（べつばら）フェア（花巻市：6/23、24）
 - ・いわてDCクロージングイベント「いわてDC大感謝祭」（盛岡市：6/30）
- 盛岡さんさ踊り（盛岡市：8/1～4）
- マツダオールスターゲーム（盛岡市：7/23）
- いわてDCありがとうキャンペーン（9/15～H25.3/31）
- 岩手お祭りストリート（東京駅：11/8～10）
- いわて三陸復興市（横浜駅：11/9～11）
- 旅フェア 2012（池袋：11/9～11）
- 沿岸・県北地域を中心としたプレスツアー（沿岸、県北地域：11/25～27）
- ふるさと祭り東京（東京：1/12～20）
- 北いわて旨いもんを飲んで食べる会（二戸市：2/16）
- いわてS-1スイーツフェア（滝沢村：2/23～24）
- 北三陸観光PR東北キャラバン（東北5県：2/21～22、25～26、28～3/1）
- 三陸復興推進モニターツアー（県北地域：3/8・9、10・11、15・16、17・18）



北いわて旨いもんを飲んで食べる会



北三陸観光PR東北キャラバン

復興実施計画における
主な取組の進捗状況
(平成 25 年 4 月)

発行

平成 25 年 4 月 30 日

岩手県
復興局 総務企画課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話 (019)-629-6925

ホームページ : いわて復興ネット

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pn=14>